



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	133,902	△10.7	3,270	1.8	3,090	△4.9	1,793	△15.1
28年3月期第3四半期	150,028	△13.9	3,213	△37.6	3,251	△37.7	2,111	△47.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,254百万円(1.3%) 28年3月期第3四半期 2,225百万円(△46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	80.64	79.09
28年3月期第3四半期	93.16	91.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	76,522	32,006	41.1
28年3月期	56,793	31,355	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,455百万円 28年3月期 30,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 配当予想の修正については、本日(平成29年2月9日)公表しました「期末配当予想の修正(記念配当の実施)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	172,000	△8.2	3,700	7.2	3,500	0.1	2,200	△6.8
								98.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成29年2月9日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
29年3月期3Q	2,367,990株	28年3月期	1,367,870株
29年3月期3Q	22,236,842株	28年3月期3Q	22,668,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用や所得環境は緩やかな回復基調にあり、個人消費は持ち直しの動きも見られましたが、海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい状況で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期を下回って推移いたしました。在庫圧縮に努めたことによる在庫処分の減少によって利益面における改善が見られたことや、利益率の高い独占流通作品や自社作品が好調に推移した結果、営業利益においては前年同期を上回りました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資損失の発生等により、前年同期を下回りました。

なお、当社持分法適用関連会社であります株式会社ブロッコリーとは、新規レーベル『b-sound（ビーサウンド）』の立ち上げや、コンビニエンスストアに向けたキャンペーンの実施等、シナジー効果を発揮できる取組みを随時進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,339億2百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は32億7千万円（同1.8%増）、経常利益は30億9千万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千3百万円（同15.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、売上高においては、最大の商戦期である年末商戦において、バンダイの「仮面ライダーエグゼイド」、「動物戦隊ジュウオウジャー」、「魔法つかいプリキュア！」などのキャラクター商材を中心に好調に推移いたしました。第2四半期までの落ち込みをカバーするに至らず、前年同期を下回りました。利益面においては、在庫処分の減少等により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は594億3千3百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は28億2千7百万円（同9.6%増）となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、パッケージ市場が縮小する中、売上高は前年同期を下回って推移いたしました。利益面においては、利益率の高い自社商品のパッケージ販売やオリジナル作品の配信による収益などが好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は258億1百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は3億5千8百万円（同14.7%増）となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ニンテンドー3DS用ソフト「ポケットモンスター サン・ムーン」や「PlayStation4」本体及び関連商材が好調に推移いたしました。ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響等による市場縮小に伴い、売上高は前年同期を下回って推移いたしました。利益面におきましては、当社独占流通のソフトが好調であることや在庫処分による損失が減少したことにより、前年同期を大幅に上回って推移いたしました。

この結果、売上高は334億7千6百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は2億4千9百万円（同952.4%増）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、売上高は、集客力の高い施設におけるイベント販売や売場改善策等の施策の積極的な実施や、カプセル玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機商材において一部ヒット商材があったものの、第2四半期までの落ち込みをカバーするに至らず、前年同期には及びませんでした。利益面におきましては、新型キッズカードゲーム筐体の導入等に伴う費用が発生したことにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は151億9千万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は8億8千9百万円（同32.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197億2千9百万円増加し、765億2千2百万円となりました。これは主に、流動資産の増加193億8千1百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190億7千7百万円増加し、445億1千6百万円となりました。これは主に、流動負債の増加188億6千1百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円増加し、320億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加17億9千3百万円、自己株式の取得による減少10億9千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、当社グループの最大の商戦期でありますクリスマス・年末年始商戦においてヒット商材にも恵まれ堅調に推移したものの、第2四半期連結会計期間までの落ち込みをカバーするまでには至らず、平成28年11月10日に「平成29年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」で公表しました通期の連結業績予想を下回る見通しであります。

詳細につきましては、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,412	6,813
受取手形及び売掛金	22,899	46,178
たな卸資産	6,043	8,270
その他	4,550	3,028
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	44,905	64,287
固定資産		
有形固定資産	753	815
無形固定資産	1,086	1,194
投資その他の資産	10,047	10,225
固定資産合計	11,887	12,235
資産合計	56,793	76,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,282	35,813
未払法人税等	380	479
賞与引当金	304	106
その他の引当金	14	12
その他	2,835	4,266
流動負債合計	21,817	40,678
固定負債		
退職給付に係る負債	2,763	2,889
その他	857	948
固定負債合計	3,621	3,837
負債合計	25,438	44,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,784	2,784
利益剰余金	25,679	26,807
自己株式	△906	△1,997
株主資本合計	30,308	30,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,106
繰延ヘッジ損益	△9	3
その他の包括利益累計額合計	648	1,109
新株予約権	398	551
純資産合計	31,355	32,006
負債純資産合計	56,793	76,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	150,028	133,902
売上原価	132,882	116,762
売上総利益	17,145	17,139
販売費及び一般管理費	13,931	13,869
営業利益	3,213	3,270
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	42	38
その他	24	23
営業外収益合計	69	62
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	30	—
持分法による投資損失	—	237
その他	0	4
営業外費用合計	31	242
経常利益	3,251	3,090
特別利益		
固定資産売却益	—	0
賃貸借契約変更益	56	—
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	55
倉庫移転費用	—	28
訴訟関連費用	—	51
特別損失合計	6	135
税金等調整前四半期純利益	3,300	2,955
法人税、住民税及び事業税	824	706
法人税等調整額	364	455
法人税等合計	1,189	1,161
四半期純利益	2,111	1,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	1,793

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,111	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	448
繰延ヘッジ損益	△2	12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	113	461
四半期包括利益	2,225	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	2,254
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月24日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,090百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,997百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,458	28,660	42,116	16,792	150,028	—	150,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,458	28,660	42,116	16,792	150,028	—	150,028
セグメント利益	2,579	312	23	1,309	4,225	△1,011	3,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,433	25,801	33,476	15,190	133,902	—	133,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,433	25,801	33,476	15,190	133,902	—	133,902
セグメント利益	2,827	358	249	889	4,325	△1,054	3,270

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,054百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。